

## 平成 24(2012)年度 事業計画

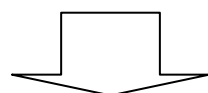
### I. 2011 年度事業概要と課題

#### <事業概要>

1. 2011 年度は、3 月 11 日に発生した東日本大震災への支援を組み入れ助成事業を実施

プログラム名		採択件数 (採択率)	助成金総額	内 容
国内	震災対応	28 (11.9%)	5,905	東日本での活動に対する支援
	地域社会	15 (4.1%)	5,160	日本各地でのコミュニティ形成 高齢者、子育て等を支援
国際		22 (9.0%)	7,115	募集件数は前年比減ながら、採択案件の質は向上。 アジア各地におけるコミュニティ形成支援が中心
研究	共同	23 (6.3%)	1億1,040	研究プロセス重視型に見直し、研究機関からの応募が増加。 実践的プログラムとの差別化
	個人奨励	24 (4.8%)	3,090	・応募件数及び採択率は増 ・若手研究者の意欲の感じられる案件が増加傾向
イニシアティブ	震災	ボランティアコーディネーター支援 (1件)	979	被災者支援のボランティア活動を適切かつ円滑に進めていくための取り組み
		地域コミュニティ再生支援 (1件)	865	漁師が林業に挑戦し、地域復興をめざす取り組み
		次世代育成 (3件)	3,302	大学生ボランティアを中心とした、岩手、宮城、福島での 子どもの居場所づくり 内1件、パナソニック教育財団との共同助成
	国際	SEASREP (1件)	1,000	SEASREP財団によりフェローシップ・フォーラム事業等への助成
社会コミュニケーション	出版助成		129	解題・英訳付きシャン法典原本の出版
合計			3億8,585	

2. 震災対応に重点をおき、シンポジウムの開催、国内における助成対象者間のネットワークづくりなどの一部事業を縮小



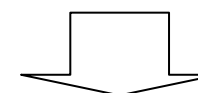
#### <課題>

- 震災対応を実施したが、震災地域での活動支援は、案件の掘りおこしとテーマの絞り込みが難しく、きめ細かな対応が必要
- 国内地域社会及び国際助成のアジア各国への支援は、地域コミュニティの活性化に資する案件を採択したが、近年の深刻かつ多様な課題に対する支援が困難
- 研究者への助成については、概ね好評（特に個人奨励）

### II. 2012 年度事業計画

#### <事業方針>

- 2011 年度より実施した震災対応を重点とし継続的に実施  
上記を着実に実施し、当財団の 40 周年（2014 年度）を目処に、助成事業の見直しに着手
- 助成プロジェクト毎の評価体制を確立し、社会的な成果につながるための支援の検討
- 公益法人認定後 2 年経過したことをふくめ、活動基盤のより一層の充実



#### <重点実施事項>

1. 助成事業は総額を減額するが、公募内容を見直し充実させる

助成事業	2012 年度	2011 年度
(1) 公募プログラム ▶ 一部見直しを実施（詳細別紙 1 ご参照）	万円 3 億 7,000	万円 3 億 9,000
(2) イニシアティブプログラム ▶ SEASREP 1,000 万円（国際） ▶ 震災対応子どもの居場所づくりを中心に 2,000 万円（国内） （継続してパナソニック教育財団との共同助成を検討）	万円 3,000	万円 1 億 2,300
(3) 社会コミュニケーションプログラム ▶ 国際シンポジウム 1,500 万円（国際） ▶ 出版助成 500 万円（国際）	万円 2,000	万円 2,000
合計	万円 4 億 2,000	万円 5 億 3,300

- 助成活動の成果を広く周知するため、国際シンポジウム・広報誌、WEB 等を活用した広報活動のより一層の整備
- 過去の助成対象者や、各地で活動する有力な組織との連携強化と、より効率的な助成案件の情報収集につとめ、評価方法を整備
- 資金運用状況が極めて厳しい環境下において、費用削減努力を実施
- 上記を踏まえ、公益財団としてふさわしい基盤を確立

■ご参考：  
<2012 年度 収支見込み> (単位=万円)

収入		支出	
債券運用益 (予算額)	5 億 6,000	助成金	4 億 2,000
株式配当金他	4,000	管理費	3 億 4,000
資産取崩見込み	1 億 6,000	運営費等	(内人件費 2.6 億)
7 億 6,000		7 億 6,000	

2014年度（40周年）までの公募プログラム運営について

<2012年度>

		国内（参考資料1）		国際（参考資料2）		研究（参考資料3）		予算合計		
当面の課題		1. 日本国内の多様な課題への助成 2. 東日本大震災地区への助成方法 3. 助成成果の確認		1. 各国課題の把握と助成対象地域の検討 2. これまでのプログラムの評価 3. 新プログラム開発に向けた取り組み		1. プロセス重視・応募者の資格不問・個人奨励は関係者に好評 2. 対象案件が広範に及び選考負荷が大				
2012年度		1. 国内助成プログラム <一般枠> (1) 地域社会の課題解決に結びつく住民主体の活動に加えて、地域をまたぐ共通課題の解決に資する地域間連携の活動も併せて公募 (2012年9月公募→2013年4月助成)		(1) 国際助成のあり方を検討するための活動を実施 (2) 公募により、アジア地区の課題発掘につとめる		1. 研究助成プログラム <一般枠> (1) 個人（若手・在野）奨励は継続 (2) 共同研究は人文・社会科学分野に重点 (2012年4月公募→2012年11月助成)				
		2. (特定課題) 東日本大震災対応 (1) 2011年の経験を踏まえ、「特定課題」として実施 (2) 被災地のコミュニティ形成に向けた活動、復興に寄与するための地域間連携の活動も併せて公募 (2012年4月および8月の年2回公募→2012年8月・2013年1月の2回助成)		(3) 課題の共有化をはかるため、国際シンポジウム実施予定		2. (特定課題) 東日本大震災対応 (1) 被災地の復興に関わる課題解決型研究も公募 (2012年4月公募→2012年9月助成)				
予	(ご参考) 2011年度	地域社会プログラム	6,000万円	計1億2,000万円		研究助成プログラム		3億9,000万円		
		<特定課題> 東日本震災対応	6,000万円			計1億2,000万円	個人			3,000万円
算	2012年度	国内助成プログラム		計5,000万円		研究助成プログラム		3億7,000万円		
		一般枠	8,000万円（内、特別枠 2,000万円）			一般枠	個人			2,000万円
		<特定課題> 東日本震災対応	小計1億1,000万円 (活動助成 4,000万円 × 2回 地域間連携助成 3,000万円)	計1億9,000万円		共同	8,000万円	<特定課題> 東日本震災対応	3,000万円	計1億3,000万円

<ご参考：2013～2014年度の考え方>

		国内		国際		研究		予算(見込)合計	
2013年度		▽2012年の枠組みの評価を実施し、東日本大震災公募についても再検討		▽2012年の取り組みを踏まえて、新プログラムの企画・実施 (各国課題の見極めと助成対象地域の確定等)		▽2011～2012年の枠組みの評価を実施			
予算(見込)		計 1億7,000万円		計 1億円		計 1億円		3億7,000万円	
2014年度 (40周年)		▽40周年記念事業として、公募プログラムの見直しを実施予定							

## 2012年度 国内助成プログラム（旧・地域社会プログラム）

### 1. 2012年度プログラムの考え方

- (1) 昨年度の考え方を踏襲し、「一般枠（旧・本体）」と「特定課題」の二つの枠組みは継続して実施する。  
 (2) 「一般枠」については、従来型の助成に加え、異なった地域同士が共通の問題意識をもって課題解決を行う「地域間連携助成」を新たに設置する。  
 (3) 「特定課題」についても、従来までの活動への助成に加え、被災地と他地域（被災地同士も含む）が連携し、先進的な地域づくりを行う「地域間連携助成」を新たに設置する。  
 また、被災地の状況の変化に柔軟に対応するため、特定課題の活動助成については年2回の公募（夏・冬）を実施する。

### 2. 2011年度 選考結果

	本体	特定課題	合計
応募件数	364件	236件	600件
採択件数	15件	28件	43件
採択率	4.1%	11.9%	7.2%
助成総額	5,160万円	5,905万円	1億1,065万円

<本体：テーマ傾向>

- ・コミュニティ・ネットワーク（場づくり）
- ・障害・高齢者支援、子育て支援
- ・中山間地域の活性化（地域産業、耕作放棄地、観光）
- ・多文化共生 等

<特定課題：テーマ傾向>

- ・居場所づくり（仮設内、地域内）
- ・母子支援、高齢者支援、子供支援
- ・商店街の復興、新たな生業の創出
- ・復興支援ネットワークの構築 等

### 3. 2012年度プログラムの概要

テーマ	人がつながり、地域が動く ー共に拓く私たちの未来			
プログラム	一般枠		特定課題	
	活動助成	【新設】地域間連携助成	東日本大震災対応：活動助成	【新設】東日本大震災対応：地域間連携助成
募集期間	2012年度 秋口（10月～公募・年1回）		① 2012年4月～（公募）－夏助成 ② 2012年8月～（公募）－冬助成	2012年8月～（公募） －冬助成に準じて年1回
助成予定総額	6,000万円	2,000万円	8,000万円（半期目安：4,000万円）	3,000万円
助成額	1件あたり年間300万円程度まで	1件あたり上限1,000万円	1件あたり上限300万円	1件あたり上限1,000万円
助成期間	2013年4月1日より 1年間または2年間	原則1年間 （活動の実施状況・成果を見て継続を検討）	1年以内 ① 2012年8月1日～2013年7月末日までの間 ② 2013年1月1日～2013年12月末日までの間	原則1年間 （活動の実施状況・成果を見て継続を検討）
対象地域	日本国内		東日本大震災の被災地域ならびに、上記に居住地のある人びとが、現在避難している地域	東日本大震災の被災地域ならびに、上記に居住地のある人びとが、現在避難している地域
助成の対象 （領域、分野は問わない）	(1) 地域に生きる人々が主体となり、地域社会の再生・振興に向けて、地域課題の解決に具体的に結び付く、意欲的なプロジェクト  (2) 領域・分野（医療・福祉、教育、まちづくり、文化、教育、災害支援等）を問わず、各地域を広く支援	(1) 地域をまたいだ共通の課題に対して、複数の団体が連携し、その課題解決に資するプロジェクト  (2) 日本全体が抱えている社会課題の現状を把握し、将来的に日本が直面するとされる地域課題の兆しを見出し、次期プログラムの立案に役立てることも念頭に支援	継ぐ：地域で紡がれてきた歴史や文化の継承、震災に関する記録 等  つくる：仮設住宅内での居場所づくり、暮らしの再建に向けた地域プランの作成、地域の祭り・鎮魂祭などイベントの実施 等  つながる：震災情報の収集・発信、つながりを失くした人びとをつなぐ取り組み、避難者と受け入れ住民との交流 等	(1) 被災地の住民と、同じ課題を抱える地域や、既にノウハウをもつ地域の住民が連携し、共に課題解決に取り組み、地域間の持続的な繋がり・協力関係を創り出すもの  (2) 成果の社会的波及効果が大きいもの  (3) プロジェクトの実施主体に実績があり、活動の理念が明確なこと
助成の決定	外部有識者によって構成される選考委員会の審査を経て、理事会にて決定			

※上記とは別に、イニシアティブプログラムとして、震災対応子供の居場所づくりを中心に、2,000万円の助成を検討（外部有識者によって構成される選考・審査を経て、理事会にて決定）

## 2012 年度 国際支援プログラム

### 1. 2011 年度 アジア隣人プログラム選考結果

【アジア隣人プログラム】			【その他】	
応募件数	245 件	助成総額 7,115 万円	SEASREP	1,000 万円
採 択 数	22 件		出版助成	15,500 ドル
採 択 率	9.0%			(約 120 万円)

<テーマ傾向>	<応募者国籍>
・人材育成（地域リーダー育成・職業訓練）	1. 日本： 87 件（35%）
・環境教育、環境保護技術（バイオガス等）	2. フィリピン： 41 件（17%）
・農林漁業技術	3. インドネシア： 17 件（7%）
・社会的弱者保護	4. インド： 16 件（7%）
・社会企業・フェアトレード等	（その他： 84 件（34%））
	計 245 件（100%）

### 2. 2012 年度プログラムに向けての考え方

- (1) 新国際助成プログラム企画に向けた情報収集や分析、ネットワーク作りに注力する
- (2) アジア隣人プログラムを中心に、過去の助成プログラムの分析・評価・成果発信を行う  
(→ 財団創立 40 周年への準備も)
- (3) 公募プログラムは 2011 年度までのアジア隣人プログラムに替えて、新プログラムへの方向性を探るための 1 年限りの特別企画を実施する

### 3. 2012 年度プログラム概要

(1) 公募プログラム： アジア隣人 P 特別企画 『未来への展望(アジアの隣人たちの課題)』

**狙い** (1 年限りの特別企画としての位置づけ)

- ① 新国際助成プログラムにおいて取り組むべきテーマの参考となる  
アジア各地域における諸課題の発掘  
(例：暮らしの変化、個人と社会のつながり、多文化共生)
- ② これまでアジア各地で様々な実践活動に取り組んできた人や組織が持つ  
日本を含めたアジアの未来への展望を聴く



得られた成果は財団がとりまとめ、**新国際助成プログラムあるいは提言として 40 周年等の機会に広く社会に発信していく**

**助成概要**

募集期間	2012 年 6 月～7 月
助成予定総額	5,000 万円
助成額	1 件あたり上限 300 万円
助成期間	2012 年 11 月 1 日より 1 年間
要件	アジア 1 国以上での数年以上の活動実績並びにネットワーク
助成の決定	外部有識者によって構成される選考委員会の審査を経て、開催される理事会にて決定

- (2) **社会コミュニケーションプログラム** (外部有識者によって構成される選考・審査を経て、理事会にて決定)
  - ① 過去の助成対象者を中心とした、国際シンポジウム／ワークショップ開催  
(他財団等との共催) 3 件 (1,500 万円)
  - ② 過去の国別助成・計画助成・SEASREP 等の出版助成枠 (500 万円)
- (3) **イニシアティブプログラム** (外部有識者によって構成される選考・審査を経て、理事会にて決定)
  - ① SEASREP (1,000 万円)



## 2012 年度 研究助成プログラム

### 1. 過去 2 年間の研究助成プログラム・コンセプトの変遷

<p>“人や自然・文化をめぐる新たなつながりを探求し、その創造へ向けた取り組みを通して、安心・安全な社会の実現に寄与していくことを目指していきたい” ビジョン 2010 (2010 年 6 月)</p>					
2010 年度		2011 年度		2012 年度 (案)	
くらしといのちの豊かさをもとめて		よりよい未来を築く知の探求		よりよい未来を築く知の探求 (2011 年度から継続)	
2006 年度からの継続テーマ。 研究領域の細分化が進む現状へのアンチテーゼとして「領域横断性」のある研究を助成		新テーマのもと多様な領域から異なる性質の研究をそれぞれ助成。人や自然・文化をめぐる新たなつながりを見出す研究を助成。		(昨年同様)	
文化の 伝承と形成	社会の 仕組み	自然との つながり	共同研究	① 社会的課題の解決に資する実践的な研究	共同研究
共同研究	共同研究	共同研究		② 新たな社会の実現に向けた価値創出型の研究	
個人研究	個人研究	個人研究	個人奨励	次世代を担う若手・在野研究者の育成	個人奨励

### 2. 過去 2 年間の応募・採択状況 (一般枠)

	2010 年度			2011 年度		
	応募件数	採択件数	採択率	応募件数	採択件数	採択率
全体	939 (100%)	45 (100%)	4.7%	862 (100%)	47 (100%)	5.5%
共同研究 (1)	527 (46%)	29 (64%)	5.5%	241 (28%)	12 (26%)	5.0%
共同研究 (2)				121 (14%)	11 (23%)	9.0%
個人研究	412 (44%)	16 (36%)	3.9%	499 (58%)	24 (51%)	4.8%
助成総額	1 億 2,670 万円			1 億 4,130 万円		

### 3. 2010 年度から 2011 年度のプログラム改訂による応募・採択者の変化について (一般枠)

- (1) NGO・NPO 等からの応募が減り、研究機関からの応募が増えるなど、実践的プログラムとの差別化が進んだ。
- (2) 個人研究を重視した結果、応募・採択に占める割合はそれぞれ 44%→58%、36%→51%、採択率は 3.9%→4.8%と向上した。
- (3) 大幅なプログラム改訂を行った結果、全般的に企画書の内容がレベルアップし、全体の採択率の向上につながった。

(※イニシアティブプログラム、社会コミュニケーションプログラム実施予定なし)

### 4. 2012 年度プログラム概要

#### ◆ 研究助成 [一般枠]

- ・助成枠組みは、概ね 2011 年度の内容に準ずる
- ・研究対象地域についても限定せず、国内外全てを対象とする
- ・共同研究においては、「新たな価値の創出をめざす研究」をより重視
- ・個人奨励研究については、引き続き「人への支援」を趣旨とする
- ・応募者の要件については、国籍、居住地、所属など資格は問わない

“未完成ではあっても、大きな可能性を秘めている清新な人を発掘し、それに賭けることこそ私たちの行うべきことであると信じている” トヨタ財団 10 年史より抜粋

募集期間	2012 年 4 月 16 日 (月) ~ 5 月 18 日 (金)
助成予定総額	1 億円 (共同 : 4,000 万 × 2、個人 : 2,000 万)
助成額	共同研究 : 1,000 万円 / 件 (昨年同様) 個人奨励 : 100-200 万円 / 件
助成期間	2012 年 11 月 1 日より 1 年 または 2 年間
対象地域	指定なし
助成の決定	外部有識者によって構成される選考委員会の審査を経て、2012 年 9 月に開催される理事会にて決定

#### (新規) ◆ 東日本大震災対応「特定課題」政策提言助成

- ・東日本大震災対応として「特定課題」政策提言助成枠を新たに設ける
- ・東日本大震災の被災地域を中心とした地域再生に関わる研究を対象
- ・応募者の所属、居住地等は問わない  
(被災地外からの応募も可、ただし、日本語に限る)

募集期間	2012 年 4 月 2 日 (月) ~ 5 月 1 日 (火)
助成予定総額	3000 万円
助成額	一件あたり 300 万円程度
助成期間	2012 年 8 月 1 日より 1 年 または 2 年間
対象地域	東日本大震災の被災地域を中心とした地域
助成の決定	外部有識者によって構成される選考委員会の審査を経て、2012 年 6 月に開催される理事会にて決定